

化した。また、調査・検査の望ましい活用のあり方を提示した。そして、これらを活用して予防的な指導援助の実践を試みた。

この研究から、次のことが明らかになった。

- ① 予防的な指導援助の12の要点と基本的対応は、問題行動の予防に有効であることが確認された。
- ② 手引は予防的な指導援助に十分活用できた。また、提示した調査・検査の望ましい活用のあり方は、予防的な指導援助を必要とする児童生徒の把握と、指導援助の効果を確かめるのに役立つものであった。
- ③ 一人の児童生徒への予防的な指導援助が、他の児童生徒への問題行動を起こさないための意識づけにもなった。

第4節 教育相談

対象別延べ人数・回数（電話相談における区分の幼・小・中・高については、保護者等も含まれている。）

区分 種別	幼	小	中	高	一般	保護者	教員	計
来所相談	72	110	116	89	3	704	97	1,191人
電話相談	12	268	342	327	35		8	回 992

主訴別延べ人数・回数

区分 種別	知学	能業	性行	格動	身反	体応	進適	路性	教一	育般	計
来所相談	3	1,038		45		0		105			1,191人
電話相談	2	815		22		7		146			992回

地区別来所相談延べ人数

県北	県中	県南	会津	南会津	いわき	相双	計
890	125	76	34	1	8	57	1,191人

月別相談延べ人数・回数

月 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
来所相談	52	163	111	134	99	102	117	93	79	51	106	84	1,191人
電話相談	83	87	91	76	34	86	151	79	68	43	115	79	回 992

第5節 教育図書・資料

1 教育図書・教育資料の収集

○ 教育図書購入冊数	229冊
○ 寄贈教育図書冊数	155冊
○ 定期刊行購入冊数	40冊（月）
○ 研究紀要寄贈冊数	581冊

2 教育資料の刊行

○ 研究紀要	第78～81号
○ 所報ふくしま	第91～94号
○ 情報処理教育	第13号
※ 教育資料件名目録	第15集

第6節 情報処理教育

1 情報処理教育施設の利用

文部省の情報処理教育センター設置要項に基づいて、県内高等学校生徒を対象として実施した。

学 科 等	学 校 数	実 人 数	延べ人数
商 業	3	514	514
工 業	7	1,467	2,118
農 業	2	292	460
普通・その他	3	354	678
合 計	15	2,627	3,770

2 汎用電子計算機組織およびパソコンLANシステムによる教員研修

所 内	利用日数	実 人 数	延べ人数	
教育センター研修	情報処理教育講座	110	1,219	2,271
	上 記 以 外	8	130	130
	個 人	13	44	83
	計	131	1,393	2,484
教育庁研修	義 務 教 育 課	0	0	0
	高 等 学 校 教 育 課	12	290	594
	総 務 課	12	40	240
	上 記 以 外	0	0	0
	計	24	330	834
合 計	155	1,723	3,318	